

一般教養科目としての国際関係論の教授法の一考察——「実体験」の観点から

福井英次郎

Teaching International Relations in the Liberal Arts: From the Perspective of International Events as 'Real-Life Experiences'

Eijiro Fukui

要旨

一般教養科目は、高校から大学への連続を考える初年次教育の視点から、最初の実践の場の1つとして積極的に評価できる。このような科目において、学生の関心や興味を高める方法の1つは、テレビや新聞などのニュースなどを通して、学生が実際にリアルタイムで同時代的に体験したと考えている出来事などを利用することがあげられる。そこで本稿では国際関係論の立場から国際的な出来事に注目し、その「実体験」の在り様を分析した。非文科系大学のアンケート調査の結果から、以下の3点が明らかとなった。第1に「実体験」が始めるのは、政治・経済といったハードニュースと趣味・文化といったソフトニュースでは差がなく、9歳前後だった。第2に「実体験」される外国には大きな差があり、米国は非常に高く、次いで韓国、最後に英仏独の欧州諸国となった。第3に最も印象に残っている国際的な出来事は2001年の米国同時多発テロだった。

キーワード：国際関係論、教授法、初年次教育、教養科目、実体験

Key words : international relations, teaching methods, first-year experience, liberal arts, real-life experiences

1. はじめに

初年次教育ではこれまでに、大学に入学した学生が授業や生活に適応できるようにするために、さまざまな研究がなされてきた。その成果の1つとして、学術的技法を身につけてもらうための導入教育の実施や充実があげられる。このように学術的技法の習得に努力が払われる一方で、習得した学術的技法を実際に使う現場では、初年次教育の問題意識が必ずしも共有されていないように思われる。そこで本稿では、学術的技法の最初の実践の場でもある一般教養科目（総合教育科目）に焦点をあてる。一般教養科目の特徴の1つは、その分野の予備知識がない受講生が、講義だけを聞いて理解できる点にある。専門科目と異なるこの特徴は、初年次教育の実践の場として有効である。

一般教養科目の教授法自身に関しては、これまでも多

くの試行錯誤がなされてきた。国際関係論の分野に限定すると、導入教育の観点から国際関係史教育を論じた研究¹⁾や、高校から大学への橋渡しを視野に入れた国際関係論の教授法を論じた研究²⁾などがある。しかしながら、多くの学問分野を含む一般教養科目では、統一的な教授法の確立は非常に難しいといえる。実際に、一般教養科目は各学問分野の入門としての位置づけでもあるため、例えば政治学の一般教養科目には政治学独自の教授法があり、経済学の一般教養科目には経済学独自の教授法がありえる。加えて、教える側には各自の教授スタイルがあるため、共通性よりも独自性が強い。これらを考慮すると、教授法に関するアイデアやこれまでの経験を共有化するということが1つの有力な方向性となるだろう。

それでは方法自体の多様性は尊重しつつ、初年次教育の観点から、一般教養科目の担当者で共有化できる情報はないだろうか。本稿では、講義内で扱う事例に焦点を

埼玉県立大学、国際関係論、非常勤講師

Part-time lecturer of International Relations, Saitama Prefectural University

原稿受付日：2010年10月22日

あてたい。ここで事例とは、ある事象を具体的に説明する例（ケーススタディの選択）に加えて、授業中に受講生の関心を高めるための談話の中での話題も含むことにする。事例に着目するのは、授業をわかりやすくするための方策を、講義内容そのものの簡素化・簡略化の中ではなく、教える側が講義を工夫する中に見出したいからである。適切なタイミングで適切な事例を選び説明することで、受講生の理解は促進されるのではないかというのが本稿の立場である。

事例の適切性について、大学に入学したばかりの学生に教えるという点を念頭に置くと、以下の2点を考慮に入れる必要がある。第1に、抽象的で理論的な議論は得意ではないということである。大学生は抽象的な議論を、大学の後半になると少しずつ消化していく。しかし入学時には慣れていないようで、消化不良になる傾向がある。結果として、内容の理解が進まず、最終的にはその科目自体に興味を失う可能性もある。講義の最終目的が抽象的な議論を理解してもらうことだととしても、最初は理解しやすいように具体的な事例を用いる必要がある。第2に、歴史に言及した瞬間に嫌悪感を示す学生が多いということである。実際に、単にケースとして世界史からの事例を用いて説明した場合でさえも、そのときの授業後のコメントでは、「世界史は苦手だった」「歴史のことは良く分からない」といった感想が多く、歴史アレルギーの強さを示していた。もちろん歴史が得意な学生もいるだろう。しかし、学生に予備知識がなくても理解できる講義内容を目指す場合に、歴史アレルギーの強さは認識しておくべきである。

これらを踏まえ、本稿ではわかりやすい事例として、「自分がある出来事を、歴史や知識としてではなく、実際にニュースや自分自身を通じて直接的に体験したと記憶している（実体験）」という点に注目する。例えば戦争に関する議論の導入のときに、1960年代後半以降のベトナム戦争や1990年代初頭の湾岸戦争の事例を用いるよりも、2001年以降の米国同時多発テロとそれに続くイラク戦争の事例を用いる方が、現在の受講生の反応は良い。このように、受講生がすでに体験して知っている事例を適切に用いることができれば、受講生は、事例の既知・未知を問題としなくなり、教える側が事例を通じて学んでほしいと願う部分に、関心を集中できると思われる。もちろんこれは、全ての事例を「実体験」に基づくべきであるということではない。あくまで、選択の余地がある場合には、「実体験」を考慮してみてもどうかという提言である。

このような「実体験」について、全科目における事例

から考察することは重要であるが執筆者の能力を超えるので、ここでは国際関係論や政治学の観点からの事例に絞ることにする。そして本稿の目的は国際関係論や政治学に関する事例に関して、以下の3点について明らかにすることである。第1に、何歳ぐらいから国際的な出来事などを「実体験」しているのだろうか。「実体験」が何歳ぐらいから始まるのかを知ることによって、過去何年間まで受講生にとっての「実体験」の出来事と見なせるのかが明らかになる。それ以前の場合には、教える側にとっては「実体験」であっても、受講生にとっては過去の歴史的出来事になってしまうことになる。第2に、世界の中で「実体験」される地域間の格差はどのようなものだろうか。ある年齢から「実体験」されることがわかったとしても、世界各地の出来事を同じ程度に「実体験」として記憶しているのだろうか。おそらく日本が関係の深い地域や日本で報道されることの多い地域がより記憶されているのではないだろうか。第3に、「実体験」の中で、最も大きな国際的な出来事は何だったのだろうか。これを明らかにすることで、現在の受講生が持つ国際関係論への印象がわかる。そしておそらく国際関係論の科目を履修しようと考えた理由の1つに、その出来事にかかわる何かが存在するように思われる。だからこそ、教える側が考える重要性の観点からの出来事以外に、受講生にとっての重大な国際的な出来事を正確に把握する必要がある。

2. 方法

1) データ

最初にデータの説明をし、その後に分析枠組を説明する。今回使用するデータは、2009年10月に首都圏の非文科系の単科大学において、総合教育科目の「国際関係論」の最初の講義の中で、受講生の意識・知識調査の一環として実施されたアンケート調査に基づく。このような背景のため、回答者が社会科学分野を専門とすることはない。なおアンケート調査は匿名で実施した。

本研究は、記憶の開始に焦点をあてることから、特に年齢について、回答者を限定した。すなわち、2009年3月に高校を卒業し、2009年4月に大学に入学したと思われる1990年4月から1991年3月生まれの112人を対象として絞り込んだ。なお全体の回答者数は134人であった。

2) 分析枠組

本稿では「実体験」として記憶しているかに焦点をあてる。ここで質問項目と回答方法に分けて説明する。第1に、本稿での質問項目は、ベルリンの壁が崩壊した

1989年以降の国際的な出来事や政治家の名前に関して、その出来事・政治家を実体験として知っているかどうかを尋ねた。1989年という年は、回答者が生まれる前ということになる。また、これまで実体験した国際出来事の中で、最も印象的だったものを1つ答えてもらった。

まず1989年以降の出来事とその時期に各国首脳であった政治家名を列挙し、その出来事や首脳を覚えているかを質問した。最初に、出来事に関しては、ソフトニュースとハードニュースに分類して質問するとともに、最も印象に残った国際的な出来事についても質問した。ハードニュースとソフトニュースの定義は多様である³⁾が、本稿では以下の定義で用いている。ハードニュースとは政治、経済、社会、その他のニュースであり、ソフトニュースとは文化、話題、スポーツ、気象、PRである⁴⁾。ハードニュースとソフトニュースとに分類するのは、記憶されるときに、ハードニュースとソフトニュースで区別があるかを明らかにするためである。また最も印象に残った国際的な出来事に関する質問では、印象に残る出来事は多様なかを明らかにする目的がある。もし多くの回答が一部に集約されるとすると、講義の中ではその出来事を中心の一つとして扱った方が良いということになる。

実際の質問項目では、ハードニュースとして、1989年以降の国際政治的に重要と思われる12の出来事を選択した。具体的には、「ベルリンの壁崩壊と東西ドイツ統一」、「湾岸戦争」、「ソビエト連邦の崩壊」、「EUの誕生」、「香港返還」、「アジア通貨危機」、「コソボ紛争とNATOのユーゴ空爆」、「九州・沖縄サミット」、「米国同時多発テロ」、「米軍のイラク攻撃」、「北海道洞爺湖サミット」、「世界金融危機」である。国際的なハードニュースは時間的にも地域的にも不均質に生じるので、できるだけ3年に1つは国際的なニュースを取り上げるように試みた。国際的なソフトニュースとしては、定期的開催される2つのスポーツイベントに着目し、オリンピックとサッカーの世界カップについて質問した。オリンピックは、1992年のバルセロナ大会から2008年の北京大会までを質問した。サッカーの世界カップでは、1990年のイタリア大会から2006年のドイツ大会までを質問した。また「自分が体験した中で、最も印象に残っている国際的な出来事」について質問した。これは今回の調査の中で、唯一の記述式の回答である。

次に、主要国の首脳の名前について質問した。主要国として、米国、英国、フランス、ドイツ、韓国を選んだ。5カ国とした理由は消極的には調査の物理的制約のためである。しかしながら、日本と関係の深い米国・欧州・

アジアという3地域を考慮した結果と述べることも可能であろう。

実際の質問では、5カ国に関して、1989年に在任していた首脳以後の歴代首脳の名前を質問した。米国では、ロナルド・レーガン（任期：1981-1989年）からバラク・オバマ（調査時点で現職）まで5人の大統領、英国ではマーガレット・サッチャー（任期：1979-1990年）からゴードン・ブラウン（調査時点で現職）まで4人の首相、フランスではフランソワ・ミッテラン（任期：1981-1995年）からニコラ・サルコジ（調査時点で現職）まで3人の大統領、（西）ドイツではヘルムート・コール（任期：1982-1998年）からアンゲラ・メルケル（調査時点で現職）まで3人の首相、韓国では盧泰愚（任期：1988-1993年）から李明博（調査時点で現職）まで5人の大統領について、それぞれ質問した。

第2に、回答の方法も重要である。最初に、「知っている」ことをより詳細に分類することにする。本稿では、回答者が「実際に自分で体験して記憶している」と考えていることを「実体験として知っている（以下、実体験）」と定義する。また記憶しているけれども同時代的に体験したとは考えていないことを「知識としては知っている（以下、知識）」とする。回答者にとっては、「実体験」と「知識」はともに、知っていることになる。そのため両者を合わせて「既知」とする。逆に、知識としても覚えていないことを「知らない（以下、未知）」とする。質問の回答は、それぞれの質問に対して、「実体験」「知識」「未知」「答えない」の四択から選んでもらうことになる。実際の設問では、それぞれの出来事・首脳に関して、「知らない」「知っている」「実体験として、その出来事を知っている・現職の大統領や首相であった（ある）ことを知っている」「答えない」の中から選択してもらった。このとき、「実体験」については、「その出来事や人物について、歴史や知識としてではなく、TVや新聞のニュースなどを通じて実際にリアルタイムに体験したものと知っている」ことであると注釈を加えた。

3. 結果

1) 国際的な出来事

本章では調査結果を説明する。最初に冷戦以後の国際的な出来事に対する回答の結果をみてみよう。ハードニュースに関する回答の結果は図1である。前章でも説明したように、ハードニュースは、時間的にも地域的にも均質には大事件が生じていないため、できるだけ多くの出来事を取り上げた。それを裏付けるように、それぞれの

出来事の「既知」と「未知」の差は非常に大きいといえる。また2000年以前の出来事に関しては、「既知」であったとしても「知識」として知っている回答者が多いが、2000年の九州・沖縄サミットより「実体験」が増え、2001年の米国同時多発テロ以降は過半数が「実体験」となった。

ソフトニュースに関する回答の結果は図2となった。2000年以前では、サッカーのワールドカップ（イタリア大会・米国大会・フランス大会）を知っている回答者は半数以下であるのに対して、オリンピック（バルセロナ・アトランタ）は過半数を超えており、オリンピックの「既知」度の高さを示している。「実体験」の観点からは、ハードニュースとの間に大きな差はなく、2000年のシドニーオリンピックを境に、「実体験」が5割を超えた。しかし2006年のドイツで開催されたワールドカップでは、「実体験」は40%程度となった。

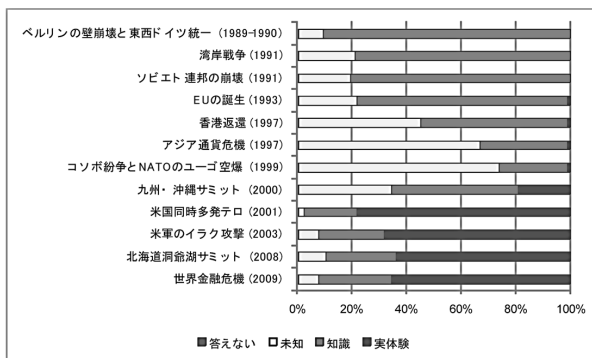


図1 冷戦以後の国際的なハードニュースに対する回答

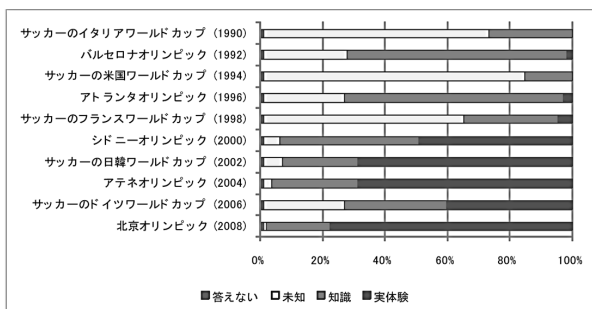


図2 冷戦以後の国際的なソフトニュースに対する回答

また「これまでに最も印象に残っている国際的な出来事」に関する回答は表1となった。2001年9月11日に発生した米国同時多発テロが最も大きな衝撃があったということが明らかである。米国同時多発テロ以外には、アンケートを実施した2009年の出来事であるバラク・オバマの米国大統領就任およびノーベル賞受賞の回答が多かった。他には、北朝鮮の核問題、2008年のリーマン・ブ

ラザーズの破綻以降に日本でも多大な影響のあった世界金融危機などが印象に残っていると答えた。

表1 最も印象に残っている国際的な出来事

| 出来事 | 該当年 | %* |
|------------------------|---------------------------------|------|
| 米国同時多発テロ | 2001年 | 65.1 |
| オバマ大統領 (就任・ノーベル賞受賞) | 2009年 | 7.0 |
| 北朝鮮 (拉致問題・核問題) | 拉致 (特に2002年以降) 核 (特に2006年以降) | 5.8 |
| 世界金融危機 | 2007-2009年 | 5.8 |
| 個人的体験 | — | 5.8 |
| スポーツイベント | — | 4.7 |
| イラク戦争 | 2003年 | 3.5 |
| その他 | — | 2.3 |

*未回答を含まず

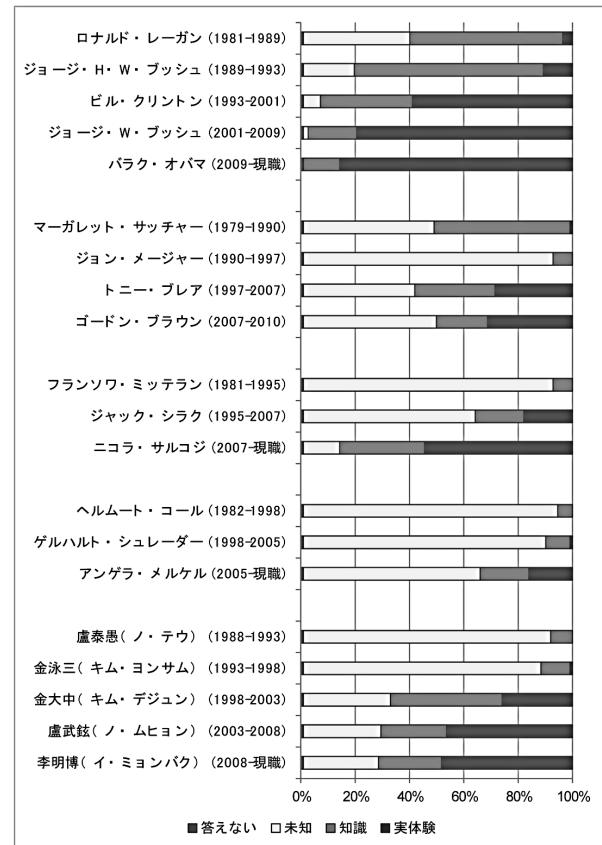


図3 冷戦以後の主要国の首脳に対する回答

2) 主要国の首脳

次に、冷戦以後の主要国の首脳に関する問いの回答を見てみよう。図3は冷戦以後の米国、英国、フランス、ドイツ、韓国の首脳に関して、「知らない (未知)」「知っている (知識)」「実体験として知っている (実体験)」「答

えない」の4つから選んでもらった回答を示しているが、「既知」の度合いで差があることがわかる。

まず米国の場合、米国大統領は非常に知られている。実際に、レーガン大統領およびジョージ・H・W・ブッシュ大統領は「既知」が半数以上を占めている。そしてクリントン大統領、ジョージ・W・ブッシュ大統領、オバマ大統領は単に「既知」であるだけでなく「実体験」として大統領として認知されている。

一方で、欧州では英国、フランス、ドイツで多少の格差が見られた。まず英国の場合、サッチャー首相を例外として、「未知」が最大を占めた。ただ注意したいのは、「既知」かどうかだけで判断すると、「知識」と「実体験」の和が「既知」であることから、ブレア首相やブラウン首相も、存在自体は知っているという学生の方が多いことがわかる。ただし、「実体験」の観点からは、在任期間が古いブレア首相よりも最近のブラウン首相の方が知られているようである。

フランスの場合、ミッテラン大統領およびシラク大統領を「未知」である学生が半数以上を占めている。その一方で、サルコジ大統領は2009年のアンケート実施時の欧州3カ国の首脳の中で最も高く「実体験」として首脳であると認識されていた。それに対してドイツの首脳は最も低い「既知」度であり、コール首相、シュレーダー首相、メルケル首相のいずれも「未知」が60%以上を占めた。

韓国の場合、1990年代の盧泰愚（ノ・テウ）大統領、金泳三（キム・ヨンサム）大統領までは「未知」が過半数を占めるが、金大中（キム・デジュン）大統領（任期：1998-2003年）は「知識」が最も多くなる。その後の盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領、李明博（イ・ミョンバク）大統領は、最も多いのは「実体験」で、50%近くである。

4. 考察

1) 「実体験」記憶の開始年齢

調査結果を踏まえて、本章では以下の3点について考察を加える。まず「実体験」として国際的出来事を記憶するようになる年齢について考えてみたい。最初に、国際的な出来事の観点から結果に注目する。図1からも明らかであるように、ハードニュースに関しては、「既知」であるかという知識量の偏りがニュースごとに非常に大きくなっている。実際に、コソボ紛争やアジア通貨危機については半数以上が「未知」と答えている。しかし「知識」と「実体験」との関係に着目すると、「実体験」記憶の開始時期は明確である。図1では、「実体験」が大きく

増えるのは2000年の九州・沖縄サミットからであり、「知識」を大きく超えて「実体験」が増えるのは2001年の米国同時多発テロ以降である。

ソフトニュースに目を向けると、ハードニュースと同じ時期が重要であることがわかる。図2によると、約半数の回答者は2000年のシドニーオリンピックからスポーツイベントを「実体験」していることがわかる。アテネオリンピックでは70%近い回答者が「実体験」しているものの、その後のドイツのワールドカップ（2006年）には再び40%に減少している。ただし2000年以降のスポーツイベントで「未知」が30%近くに達していることを考慮すると、日本代表チームが低迷したこともあり、ドイツ大会は印象に残らなかったといえるだろう。実際に、ドイツのワールドカップでさえも「実体験」は「知識」よりも多い。

次に、主要国の首脳に対する回答ではどのようにいえるだろうか。米国、英国、フランス、ドイツ、韓国の5カ国の首脳で、「既知」の中で「実体験」が飛躍的に増えるのは、それぞれどの首脳からなのかに着目してみる。図3にあるように、米国ではクリントン大統領（在任期間：1993-2001年）、英国ではブレア首相（在任期間：1997-2007年）、フランスではシラク大統領（在任期間：1995-2007年）、ドイツではメルケル首相（在任期間：2005年-調査時現職）、韓国では金大中大統領（在任期間：1998-2003年）である。ここにあげた5カ国の中では、ドイツを除き、「実体験」が極端に増えるのは2000年前後に任期中であった首脳である。

ここで首脳の場合の注意点を確認しておきたい。出来事の「実体験」は、実体験した瞬間が明確である。しかし人物が首脳であったことを「実体験」として知っている場合、「実体験」が始まった瞬間を明確に決めることができない。この点と線の問題から、首脳に関する記憶は、大まかな時期がわかるに過ぎない。このような弱点を考慮しつつも、5カ国の首脳に対する記憶は、おおよそ2000年前後に任期中であった首脳から「実体験」として記憶しているといえる。

これらより、国際的な出来事や各国首脳を「知識」ではなく、「実体験」として記憶しているのは、2000年前後と結論付けることが可能である。「実体験」の開始時期に関しては、ハードニュースとソフトニュースの区別はほぼないといって良い。回答者が1990年4月から1991年3月の間の生まれということを考えてみると、9歳前後以降ということになる。大学の初年次教育の観点から述べると、ほぼ10年前までの出来事は実体験として述べてもよいということになる。

2) 「実体験」の地域格差

次に、「実体験」の地域格差について考えてみたい。ここでは特に図3に注目し、首脳の「既知」度によって、その国の既知の度合いを図ることとする。もちろんその国の「既知」度とその国の首脳の「既知」度は厳密にはイコールではないが、一定の示唆は得られるだろう。

最初にわかることは、米国の圧倒的な存在感である。1980年末以降の5人の大統領は、基本的に「既知」であり、さらにクリントン大統領以降に関しては、過半数以上が「実体験」と答えている。

EU加盟の英国、フランス、ドイツの3カ国に目を向けると、「既知」度は大きく異なることがわかる。フランスのサルコジ大統領を除くと、英国の首脳が最も「実体験」されている。実際に、ブレア首相を「既知」であるのは60%弱であり、その中の半数以上が「実体験」であった。ブラウン首相はブレア首相よりも、「既知」の割合は低いが、「既知」における「実体験」の割合は、ブレア首相よりも高くなっている。それに対してドイツは、調査実施時期に首相であったメルケル首相の名前を「既知」であるのが30%程度しかなく、「実体験」の回答者数が「知識」の回答者数よりも少ないことになった。現役の首脳名を知っている中で、「知識」が「実体験」よりも多いのは、米国と韓国を考慮しても、ドイツだけであった。フランスはシラク大統領に関しては、同時期の英国よりも低く、ドイツよりも高かった。しかしサルコジ大統領に対する数値は高く、「既知」の数はオバマ米国大統領に次いで高かった。サルコジ大統領の「既知」度の高さは本人やフランスという国のプレゼンスの高まりの可能性もある。またサルコジ大統領の大統領就任以降の離婚や再婚などといった偶然性に左右されている可能性もある。サルコジ大統領のケースに関しては、今後のさらなる調査が必要である。

一方、韓国の首脳の知名度は、米国に次いで高いといえる。2000年以降の韓国大統領では、30%の回答者が「未知」と答えており、ほとんどいない米国大統領と比べると劣っている。しかしサルコジ大統領を除く欧州3カ国の首脳よりも高く、しかも非常に安定している。金大中大統領の場合には、「既知」における「実体験」の割合は半数以下だが、それ以降の韓国大統領では同割合は約3分の2を占めるようになっている。

これらから、このように「実体験」の地域格差は、以下のようにまとめることができる。まず格差は非常に大きく、主要国の中では米国の存在感が大きいことである。また韓国の存在感も大きく、日本におけるアジア重視は回答者の記憶に対しても同様に言えるようである。その

一方で、欧州内の国々に目を向けると、欧州の主要3カ国の中でも、首脳の記憶の観点からは大きな差が存在している。これは同じ地域の同規模の大国であっても、その記憶のありようは全く異なる可能性を示唆している。

初年次教育の観点から述べると、米国に関してはトピックとして選択することができる可能性が高い。また韓国もある程度の利用が可能であろう。欧州は米国や韓国といったほどには利用できないだろうが、英国や最近のフランスについては利用可能である。それらに加えて、欧州内の格差が示したように、隣接する主要国であっても、学生の間では相当に知識の程度が異なる可能性を視野に入れる必要がある。

3) 最も印象に残った国際的な出来事

最後に、最も印象に残った国際的な出来事について考察する。指摘された出来事はほぼ2001年以降の出来事であった。この点で、「実体験」した国際的な出来事は2001年以降といえる。いくつかの出来事が回答される中で、ここでは特に「米国同時多発テロ」に注目する。表1から明らかなように、圧倒的であったのは、2001年の米国同時多発テロであった(65.1%)。ただこの結果は、おそらく学生に限定されないだろう。同じ質問をした場合、一般的にもおそらく2001年の米国同時多発テロは上位になるように思われる。それほど非常にセンセーショナルな出来事であった。国際関係論を教える立場では、中心に据えるかどうかはさておき、米国同時多発テロを念頭に置くべきである。

それでは本稿の「実体験」としてはどのようなことがいえるだろうか。それは2001年という年に注目する必要があるということである。2001年はこの調査の回答者にとっては「実体験」が始まる年齢とほぼ同一である。多少の時間的な誤差があるとしても、あと数年が経過すると、米国同時多発テロ自体が「知識」となる。その一方で、米国同時多発テロに匹敵するような国際的な出来事は、その後には生じていない。これは国際政治的視点で述べると、受講生が共通して持っている国際政治観の1つがなくなることを意味している。受講生の誰もが「実体験」したものとして一緒に考えることのできる出来事が消失することは、教える側にとってみると、受講生の関心を高めるための大きな手がかりの一つを失うことである。数年後に、印象に残る国際的な出来事の回答がばらつく場合には、それぞれの回答を注意深く吟味し、他の出来事を回答した受講生にも受け入れやすいように、より丁寧に事例を用いる必要が出てくるだろう。

4) まとめ

これまで述べてきたように、国際的な出来事や首脳などが「実体験」としての記憶されるのは、大学1年生にとってはほぼ10年前であることが明らかになった。これは政治経済といったハードニュースとスポーツといったソフトニュースで相違はなかった。受講生が9歳前後であった小学校高学年以降の出来事については、「実体験」したのものとして講義内で利用することが可能である。しかし、「実体験」には各国で幅があり、米国は高く、韓国はやや劣り、欧州各国の「実体験」はさらに低かった。さらに欧州の英国、フランス、ドイツの間でも「実体験」の記憶だけでなく、知識量にも格差があることがわかった。これらの結果は、講義内で利用する事例を注意深く取捨選択する必要があることを示している。また最も印象に残っている国際的な出来事としては、2001年の米国同時多発テロが過半数を超えていた。これは米国同時多発テロを講義内で扱う必要性を示すとともに、この出来事が「知識」になってしまった後のことも考える必要があった。

今後の課題として、以下の2点を指摘したい。第1に、このような視点に立った学生の意識・知識調査プロジェクトが必要である。今回のような調査は今後も引き続き続けていく予定であるが、100人程度の規模の調査であり、あくまでパイロット調査に過ぎない。また回答者も多様性を欠いている。今後は回答者の多様性を確保し、調査の正確性を増すために、調査の規模の拡大が必要である。そのために何らかの合同調査の実施が必要であろう。学生の特徴として、学生の認識を把握できるようなプロジェクトの実施が重要である。第2に、そのようにして得られた情報を教員の誰もが利用できるシステムの構築が必要である。これは、初年次教育に関心がある教員だけでなく、それほど関心がない教員も利用できるように整備する必要がある。逆に、そのような情報の存在を知ること、初年次教育などに関心が低い教員に、初年次教育の視点や利点を提供できるのではないだろうか。

引用文献

- 1) 矢田部順二. 大学1年生に国際関係史をどう教えるか——初年次における専門導入教育の試み. 修道法学 (広島修道大学学術交流センター) 2009; 31(2): 752-721
- 2) 福井英次郎. 初学者を対象とした国際関係論教授法に関する一考察——歴史中心と理論中心の教授法の問題点とその解決への模索. 学習院高等科紀要 2009; 7: 107-120
- 3) 山本明. ソフトニュースが伝える外国像. 萩原滋編. テレビニュースの世界像——外国関連報道が構築するリアリティ, 勁

草書房, 東京 2007: 49-50

- 4) 上滝徹也. テレビニュースの多様化とその内実. 放送学研究 1989; 39: 176